情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件名	新宿区次世代育成支援計画の策定に関する調査業務の委託について
----	--------------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【事前報告】

◇第14条第1項（個人情報の提供を伴う委託）

(担当部課：子ども家庭部子ども家庭課)

担当係 企画係 担当者 小野川 内線 (3813)

事業の概要

事業名	次世代育成支援計画の策定
担当課	子ども家庭課
目的	区民の子育て支援サービスの利用状況をはじめ、子どもの生活・子育ての実態や意識を把握し、「新宿区次世代育成支援計画」の策定及び保育事業等の推計ニーズ量の把握に資するため
対象者	区内在住の以下の者 ①就学前児童の保護者 ②小学生の保護者 ③中学生の保護者 ④中学生本人 ⑤中学生卒業後（15～18歳未満）の本人 ⑥18歳以上の区民
事業内容	<p>平成21年度に、次世代育成支援計画（後期）を策定するにあたり、区民の意見を十分に反映させるための匿名回答によるアンケート調査を実施する。</p> <p>対象者の基本的属性の他、次世代育成支援に関する施策の認知度や利用意向、子育てをする上でのワーク・ライフ・バランスに関する意識・状況、将来設計、行政等へ求めるものなどについて、次世代育成支援全般にわたる区民の意識や状況を把握するための調査内容とする。</p> <p>郵送調査・約5,000通程度</p>

件名 新宿区次世代育成支援計画の策定に関する調査業務の委託について

区保有情報		委託業者及び委託に伴う提供情報	
保有課 (担当課)	子ども家庭課	委託先	株式会社 サーベイリサーチセンター
登録業務の名称	新宿区次世代育成支援計画の策定に関する調査業務の委託		
情報はどのような媒体に記録されているか	宛名シール	情報はどのような媒体で提供するのか、取扱わせるのか	宛名シールを手渡し、封筒への貼付け作業
保有している情報項目	区内在住の以下の住所・氏名 ①就学前児童の保護者 ②小学生の保護者 ③中学生の保護者 ④中学生 ⑤中学卒業後の児童(15歳～18歳未満) ⑥18歳以上の区民	左欄の保有情報のうち、業務委託に伴い提供する項目又は処理を依頼する項目	区内在住の以下の住所・氏名 ①就学前児童の保護者 ②小学生の保護者 ③中学生の保護者 ④中学生 ⑤中学卒業後の児童(15歳～18歳未満) ⑥18歳以上の区民 調査票の発送・回収及びその分析・報告
委託の理由	大量調査であり、また、調査・分析のノウハウを持った経験豊かな業者に委託することにより、効率的、効果的に調査目的を達成するため。		
委託内容	<p>区民の子育て支援サービスの利用状況をはじめ、子どもの生活・子育ての実態や意識を把握し、「新宿区次世代育成支援計画」の策定及び保育事業等の推計ニーズ量の把握などの郵送による調査。(回収・分析・報告等を含む)</p> <p>1 対象者:区内在住の ①就学前児童の保護者 ②小学生の保護者 ③中学生の保護者 ④中学生 ⑤中学卒業後の児童(15歳～18歳未満) ⑥18歳以上の区民</p> <p>2 郵送数:5,000 通程度</p> <p>3 調査内容等 対象者別に異なる内容について、調査・分析を行う。 家族形態、子育てに関する意識、子育て支援事業等各種事業の利用状況・利用意向、子育て環境に関する意識、住宅状況、行政への希望など</p>		
委託の開始時期及び期限	平成20年8月中旬 から平成21年3月31日まで		
委託にあたり区が行う情報保護対策	1 契約にあたり、別紙「特記事項」を付す。 2 業務終了後、提供した情報を返却させる。	受託事業者としての情報保護対策	1 取扱責任者及び取扱うものをあらかじめ指定する 2 提供された情報は施錠できる金庫に保管する。

特記事項

(基本的事項)

- 1 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティの重要性について十分な認識を持ち、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、必要な措置を講じなければならない。

(秘密の保持)

- 2 乙は、業務に関して知り得た情報を一切第三者に漏らしてはならない。この契約が終了した後においても同様とする。

(目的外利用及び第三者への提供等の禁止)

- 3 乙は、業務に関して知り得た情報を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは使用させてはならない。ただし、個人情報を除いた情報については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(適正な管理)

- 4 乙は、業務に関する情報について、施錠できる保管庫に保管する等善良な管理者の注意をもって保管及び管理にあたらなければならない。

(複写等の禁止)

- 5 乙は、業務を行うため甲から貸与された情報を複写し、又は複製してはならない。ただし、個人情報を除いた情報については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

- 6 乙は、業務を一切第三者に委託してはならない。ただし、個人情報を除いた情報に係る業務については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(資料等の返還等)

- 7 乙は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集し、若しくは作成した情報が記録された資料等を、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。

(業務に関する報告)

- 8 乙は、甲の求めがあった場合は、業務に関する報告を行うものとする。

(監査)

- 9 乙は、甲の立入調査等による監査を受けるものとする。

(従業員に対する教育)

- 10 乙は、乙の従業員に対する個人情報の適正な管理及び情報セキュリティに関する教育を実施しなければならない。

(事故発生時等における報告)

- 11 乙は、業務上の事故が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき又は前各項に掲げる事項に違反したときは、速やかに甲に対して通知するとともに、その状況について書面をもって報告し、甲の指示に従うものとする。

(公表)

- 12 甲は、乙が前各項に掲げる事項に違反し、又は怠ったときは、その事実を公表することができる。

(損害の賠償)

- 13 乙は、第1項から第11項までに掲げる事項に違反し、又は怠ったことにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。